

2025 年 3 月 定時評議員会 議事録

1. 日 時 2025 年 3 月 14 日（金）17 時 00 分～18 時 30 分
2. 場 所 政治経済研究所 3F 会議室
3. 住 所 〒136-0073 東京都江東区北砂 1 丁目 5-4
4. 出席者 会場での参加
萩原伸次郎（議長）、上原淳子、大日方純夫、北村浩、合田寛、工藤教和、
上野教信、吉田敬一
Web 会議システムでの参加
星野輝夫
(評議員 12 名中 9 名出席)
- 理 事：齊藤壽彦（代表理事）、石田博美、齊藤正美、長谷川元彦
柳啓明
(理事 10 名 5 名出席)
- 監 事：井上礎幸、國吉昌晴
(監事 2 名中 2 名出席、上野は Web 会議システムで参加)

I 開会ならびに事務局説明

- 事務局より、評議員 12 名中 9 名（会場での参加: 8 名、Web 会議システム: 1 名）が出席し定数を満たしたことが確認され、定刻通りの開催であることが告げられた。
- 審議に先立ち、議事録署名人として工藤評議員と合田評議員が選任された。また、Web 会議システムにより出席者の音声・映像が即座に他の出席者に伝わり、出席者が一同に会するのと同等に適時的確な意見表明がお互いにできる状態となっていることを確認した。

II 招集者（代表理事）挨拶と法人運営の近況報告及び評議員・理事・監事の自己紹介

- 会議招集者として齊藤代表理事より挨拶がなされ、法人の近況が説明された。
- 出席した評議員・監事・理事は自己紹介を行った。

III 法人組織ならびに評議員会の概略説明

- 事務局より、公益財団法人に関して、評議員会の位置づけを中心に説明が行われた。

IV 議長の交代

- これまで召集者として議長を代行していた齊藤代表理事に代わり、萩原評議員会会長を議長として会議の進行を行った。

IV 審議事項

議題 1

議案 1 2025 年度事業計画書について

齊藤正美業務執行理事より、概況、Ⅰ)公益目的事業 1（公 1）、Ⅲ)法人組織整備と財政基盤の強化が、石田業務執行理事より、Ⅱ)公益目的事業 2(公 2)が説明された。

評議員会は、2025 年度事業計画書を、有効議席 8 名中 8 名の賛成で承認可決した。

議案 2 2025 年度予算書について

長谷川理事は、2025 年度予算書について報告を行なった。

評議員会は、2025 年度予算書を、有効議席 8 名中 8 名の賛成で承認可決した。

議題 2 会員に対する規程の改定

齊藤正美業務執行理事は、会員に関する規程の第 3 条、第 6 条を下記の通り改定する提案を下記のとおり行った。

条	新	旧
(理事会への報告) 第 3 条	代表理事は新たに前条第2項第2号、第3項の会員になった者について理事会に報告しなければならない。	代表理事は新たに前条第2項第2号、第3項第2号、第4項の会員になった者について理事会に報告しなければならない。
(会員が享受できるサービスと権利) 第 6 条	会員が享受できるサービスと権利は以下のとおりである。 (1) 政治経済研究所維持会員は、この法人の定期刊行物『政経研究』『政経研究時報』の配布を受けられる。 この法人が主催する公開研究会の案内を受け、出席することができる。会員あるいは関連団体等の主催による講演会に講師の派遣を求めることができる。 この法人に対して、企業分析、社会経済に関する分析、評価・提言の作成を委託できる。東京大空襲・戦災資料センターの資料を含めてこの法人が所有する資料について、閲覧・利用ができ、レファレンスサービスを受けることができる。 この法人に様々な提言を行うことができる。 (2)東京大空襲・戦災資料センター維持会員は、「センターニュース」の配布を受ける。センター主催の研究会、講演会、イベント等の案内を受け、各イベント等の条件により参加費の優待を受けることができる。会員が主催する企画等への協力を受けることができる(協力内容は応相談)。 入館料については次の特典を与えられる。 個人会員は「維持会員証」の交付受領により、会員証を提示することで有効期間内(当該年度内)入館料を無料とする。 法人・団体会員は、「センターニュース」の配布を受ける。入館料については一定の特典を与えられる。詳細は別途定める。会員が主催する企画等への協力を受けることができる(協力内容は応相談)。 東京大空襲・戦災資料センター維持会員は、センターの活動に積極的に参加するだけでなく、センターに様々な提言を行うことができる。 (3)研究会員は、この法人の定期刊行物『政経研究』『政経研究時報』の配布を受けられる。 この法人が主催する公開研究会の案内を受け、出席することができる。会員あるいは関連団体等の主催による講演会に講師の派遣を求めることができる。 この法人に対して、企業分析、社会経済に関する分析、評価・提言の作成を委託できる。東京大空襲・戦災資料センターの資料を含めてこの法人が所有する資料について、閲覧・利用ができ、レファレンスサービスを受けることができる。	会員は次の各項のサービスを受けることができる。 (1)公開研究会の案内と参加 会員は、この法人が主催する公開研究会の案内を受け、出席することができる。 (2)講演会・研修会への講師派遣 会員あるいは関連団体等の主催による講演会に講師の派遣を求めることができる。 (3)調査・分析の受託 維持会員・研究会員は、理事会へ諮問し、企業・経営分析、社会経済調査などによる分析報告、評価、提案を実費で優先的に受けることができる。 (4)図書・資料の閲覧とレファレンスサービス この法人では、前身となる東亜研究所及び政治経済研究所、そして東京大空襲・戦災資料センターも含め関係資料・図書の収集・整理を図っており、会員はそれら資料・書の閲覧と利用ができる。また、会員が必要な資料や情報を的確に案内するレファレンスサービスも受けることができる。 (5)東京大空襲・戦災資料センターの利用 東京大空襲・戦災資料センター維持会員は、東京大空襲・戦災資料センター主催の研究会、講演会等の案内を受け、当センターの利用規程に基づき展示室、研究・資料室の入室・利用ができる。

評議員会は、会員に関する規程の第3条、第6条の改正を、有効議席8名中8名の賛成で承認可決した。

上記の議決を明確にするため、本日の議事録を作成し、議長ならびに議事録署名人および出席監事が押印する。

2025 年 3 月 24 日
公益財団法人政治経済研究所

議 長 萩原伸次郎 

署 名 人 工藤 教和 

合 田 寛 

出席監事 國吉 昌晴 

井 上 礎幸 

(議長)



(評議員)



(監事)

